

農業人材力強化への支援

農林商工部 農林畜産課

【説明内容】

1. 事業概要
2. 取組結果
3. 今後の取組
4. 事前質問回答

1. 事業概要

(1) 目的

農業者人口の減少及び高齢化が進展する中で、持続可能な農業を実現するために、次世代を担う新規就農者を確保するため、青年の就農意欲の喚起と就農直後の経営不安定期を支援する。

(2) 事業内容

国の農業次世代人材投資事業(補助率10/10)を活用し50歳未満で市の認定を受けた新規就農者※¹に対して、年間最大150万円を最長5年間交付する。

夫婦で事業を活用する場合は、年間最大225万円(1.5人分相当額)を交付する。

※1) 認定新規就農者:新規就農から5年以内の者で、経営規模、収支計画等を定めた青年等就農計画(所得目標200万円以上)を作成し市町村から認定を受けた農業者。

(3) 主な交付要件

- 50歳未満であること。
- 市の認定を受けた新規就農者であること。
- 人・農地プラン※²に中心経営体※³として位置付けられている、又は農地中間管理機構※⁴から農地を借り受けていること。
- 前年の世帯所得が600万円以下であること。

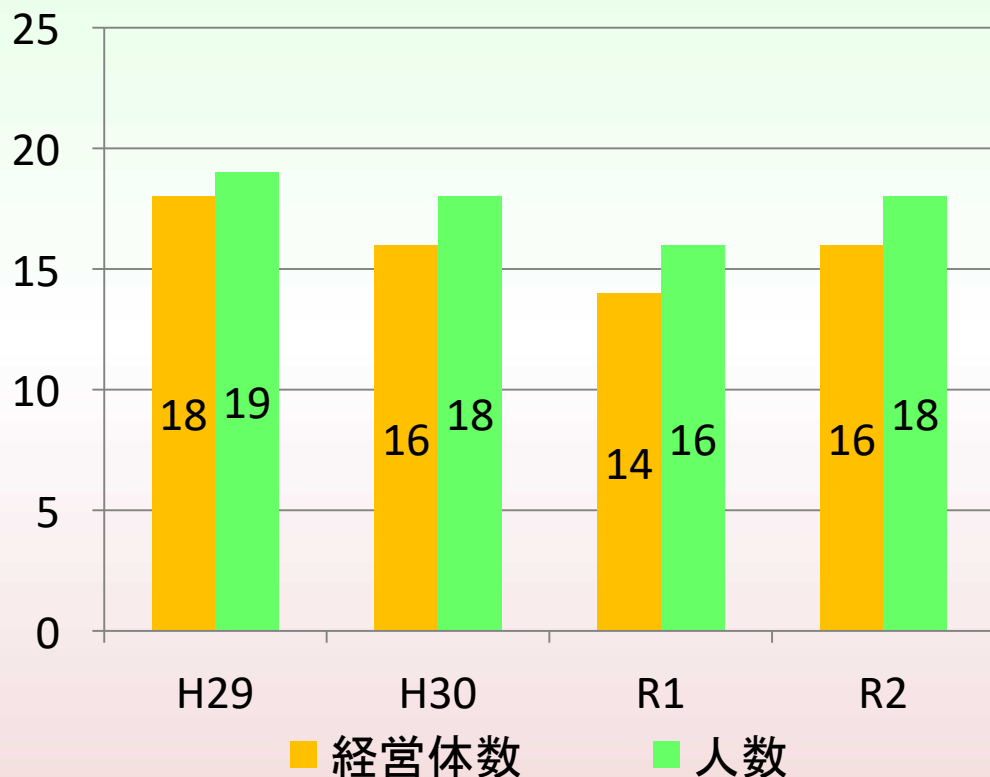
※2) 人・農地プラン: 地域の農業者の話合いに基づき、今後の地域農業の在り方や担い手への農地集積の方針を定めたプラン。十和田市は10地区に区分されている。

※3) 中心経営体: 人・農地プランで地域の農地を集積する担い手として位置付けられた農業者。

※4) 農地中間管理機構: 農地を貸したい農家(出し手)から農地を預かり、農地を集積・集約化し、担い手農家(受け手)へ農用地を貸し付ける知事から指定を受けた機関。

2. 取組結果

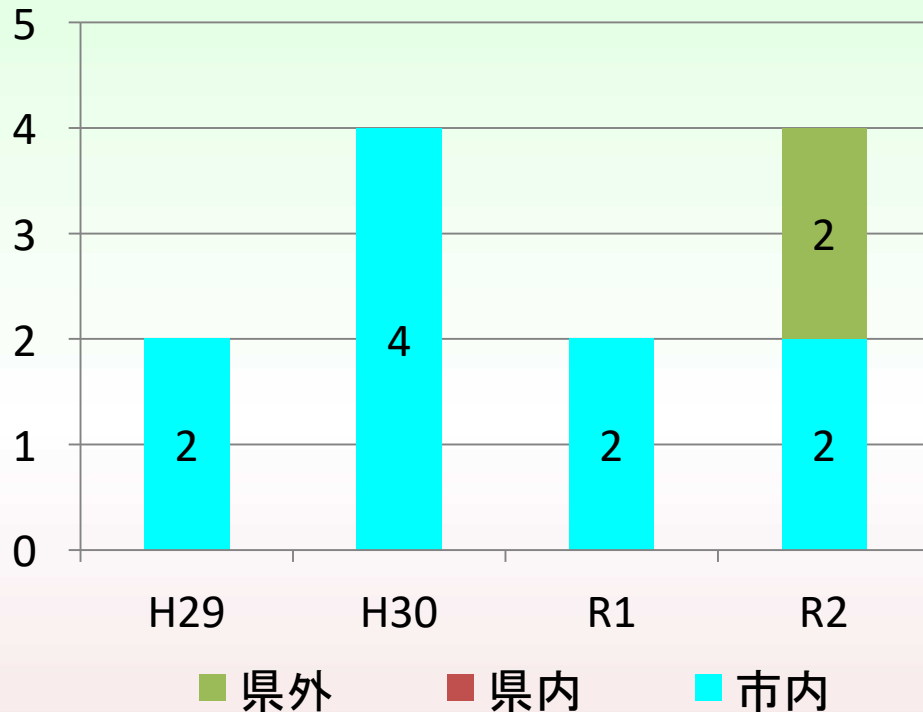
(1) 事業実施経営体数及び人数の推移



(ミニトマトの管理作業)

- ・H29年度からR1年度まで2経営体ずつ減少したが、R2年度に2経営体増加し16経営体となった。

(2) 新規事業開始経営体数の推移

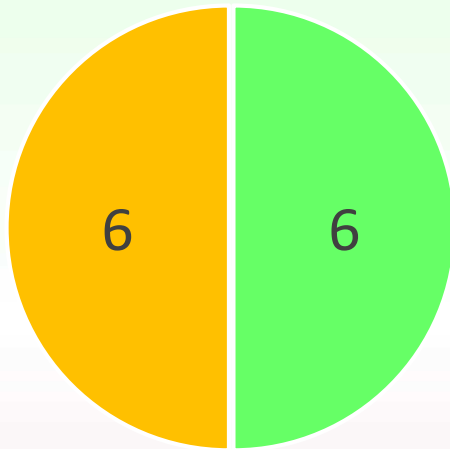


(にんにくの収穫作業)

- ・4年間で12経営体が新規事業開始した。
- ・うち10経営体が市内出身者、2経営体が県外出身者。

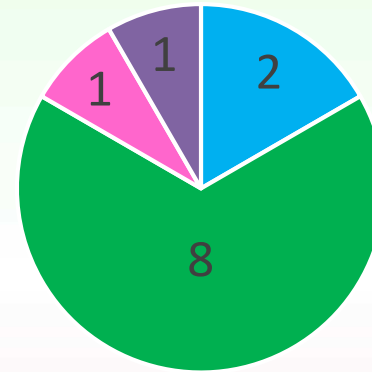
(3)新規事業開始経営体の内訳

【農家出身・非農家出身の区分】



■ 農家 ■ 非農家

【就農後の営農類型】



■ 稲作主体 ■ 野菜主体
(にんにく、ながいも等)
■ 畜産主体 ■ その他
(繁殖牛) (ハーブ)

- ・農家・非農家出身がそれぞれ半数を占めた。
- ・就農後の営農類型は野菜主体が2/3を占めた。

(4) 上北管内の新規事業開始経営体数の推移

市町村名	H29	H30	R1	R2	計
十和田市	2	4	2	4	12
三沢市	2	4	1	1	8
野辺地町	0	0	0	0	0
七戸町	0	1	0	0	1
六戸町	0	0	1	0	1
横浜町	0	0	2	0	2
東北町	4	1	3	1	9
おいらせ町	0	1	1	0	2
六ヶ所村	0	0	1	0	1

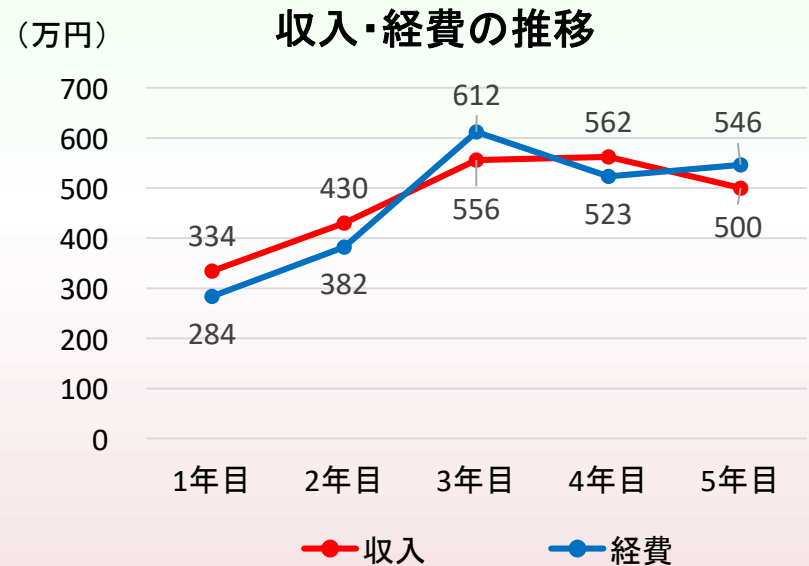
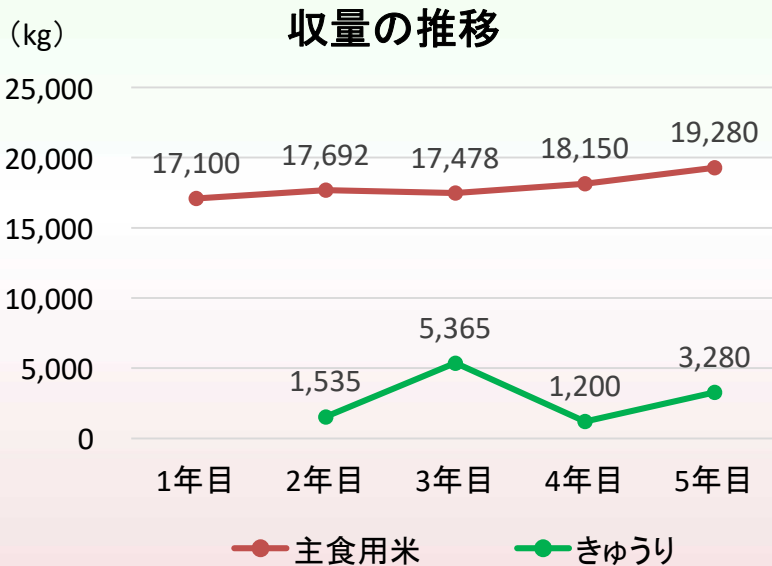
各市町村からの聞き取りによる

(5) 経営状況の事例①

【A経営体】主食用米:3ha(5年間面積同じ)

きゅうり:5a(5年間面積同じ)

4年目にプラウ(土を耕起する機械)購入

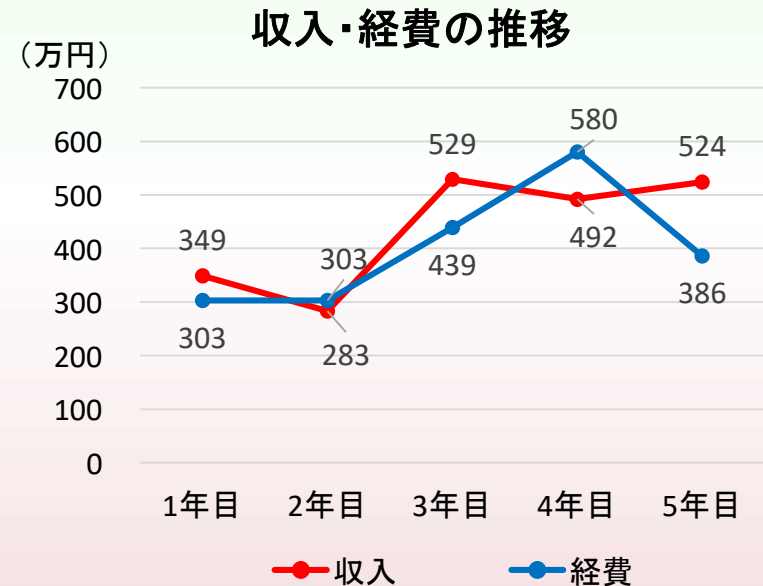
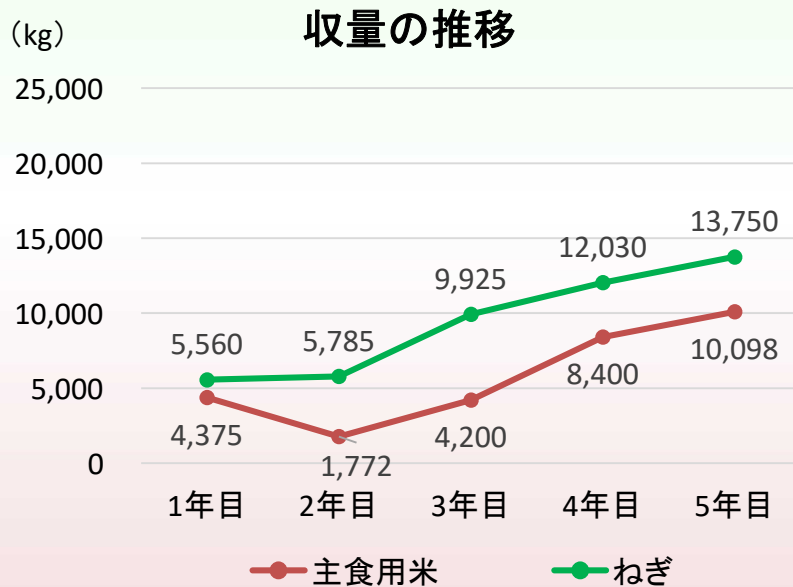


- ・主食用米の単収は1年目570kg/10aから5年目642kg/10aと増加した。
- ・きゅうりの単収は最大10,730kg/10aから最小2,400kg/10aと上下した。
- ・収入は増加したが経費も増加したため所得は大きく増加しなかった。

(5) 経営状況の事例②

【B経営体】主食用米:85a(1~3年目)→1ha87a(4~5年目)

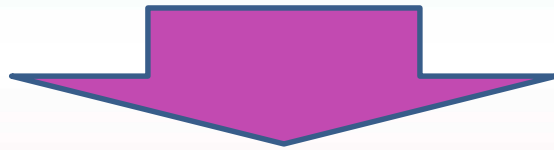
ねぎ:20a(1年目)→30a(2~3年目)→40a(4年目)→55a(5年目)
2年目にねぎ葉切り機購入



- ・主食用米の単収は1年目514kg/10aから5年目540kg/10aと増加した。
- ・ねぎの単収は最大3,308kg/10aから最小1,928kg/10aと上下した。
- ・収入、経費ともに増加したが、5年目は経費を抑え約140万円の黒字となった。

(6) 考察

- 毎年2～4経営体の新規就農者が事業実施した。
- 収量は年により変動があるが、増加傾向にあった。
- 農業収入は、事業開始前半は増加傾向にあり、後半は上げ止まる傾向にあった。



現状は16経営体にとどまり目標値の21経営体には及ばなかったものの、新規就農者の確保、サポートチーム※⁵等による支援により経営状況の向上に寄与したといえる。

※5) サポートチーム:市(総合窓口)、県民局(経営・技術)、日本政策金融公庫・JA(営農資金)、市農業委員会(農地)で構成され、新規就農に係る各分野の諸問題に対して個別に助言・指導する組織。

3. 今後の取組

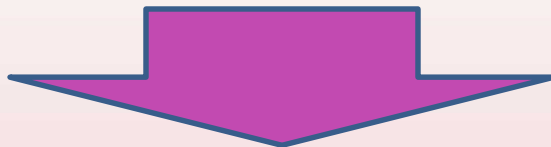
①情報発信の改善

【現状】

- ・新規就農に関する情報が個別に発信されているため必要な情報を探すのが面倒、わかりにくい。

【対策案】

- ・新規就農に必要な手続きや支援策等をまとめてホームページ、SNS等に掲載しわかりやすく親しみのある情報発信。
- ・先輩事業実施者の声を市ホームページ、SNS等に掲載。



就農前から就農後までをイメージしやすくすることにより心理的ハードルを低くする。

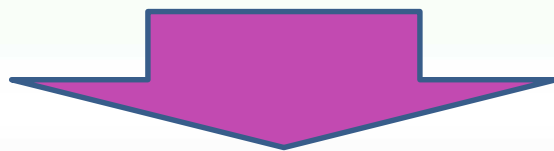
②相談方法の拡充

【現状】

- ・新規就農に関する相談は来庁、電話での対応のみ。

【対策案】

- ・リモートによる相談を追加。



遠方のかたとも気軽に顔の見える相談を行うことにより
十和田市を選んでもらうきっかけをつくる。

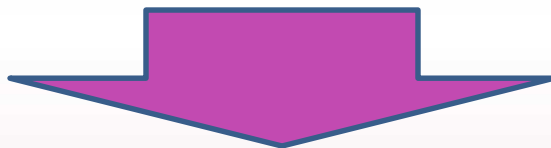
③若い世代への啓発活動

【現状】

- ・若者が農業を知る、農業に触れる機会が少ない。

【対策案】

- ・高校生や北里大学生向けに農業体験会等を継続的に提供していく。



将来の職業として農業を考えてもらうきっかけをつくる。

【参考】三本木農業高校におけるスマート農業実習会の開催実績

- ・主 催: 十和田市 後 援: (株)グリーンソウル、(株)みちのく Kubota
- ・日 時: 令和2年10月18日(木) 3時間目～6時間目
- ・場 所: 三本木農業高校敷地圃場
- ・参加人数: 農業機械科1年生 35名、2年生25名、3年生29名 ほか
植物科学科3年生 35名ほか 合計約200名
- ・実習内容:
 - ・ロボットトラクター(無人操作)の操作
 - ・GPSトラクター(自動操縦)の操作
 - ・ラジコン草刈り機の操作



(トラクター装置の見学)



(ラジコン草刈り機の操作)

4. 事前質問回答

●事業実施経営体の具体的経営内容(対象とする農作物の種類、農地面積、作付け・収穫などの設備投資、収穫量、収穫から得られた収入、全体の経費など)を、過去5年間の経営体の、それぞれの状況をお示し下さい。

☞・作物は経営体によって多種多様であるが、市の主要品目(米、にんにく、ながいも、ごぼう、ねぎ)の作付が多い状況です。

・徐々に経営規模を拡大し、農業収入と経費も増加する傾向にあります。

※具体的内容は「経営状況の事例①、②」(P10～11)を参照ください。

●この事業は、国の農業次世代人材投資事業を活用し新規就農者に対して行う給付金であるが、十和田市の農業全体と比較すると、5年間の経営体(合計85)は、農業人口、農地面積、それぞれの農作物収穫量において、どの程度の割合となったのか、お示し下さい。

☞・H24年度からの事業実施経営体が占める割合は下記のとおりです。

・事業実施経営体の占める割合はいずれの項目も市全体の0.5~2%程度となりました。

	農業人口 (人)	農地面積 (ha)	主な作物の収量(t)					
			主食用米	飼料用米	にんにく	ながいも	ごぼう	ねぎ
事業実施経営体(A)	42	69	76	26	44	158	63	57
市全体(B)	3,681	12,983	18,701	2,636	3,904	7,188	4,168	3,825
比率(A/B)	1.14%	0.53%	0.41%	0.99%	1.13%	2.20%	1.51%	1.49%
1経営体の最大値		9	19	26	6	51	23	14

●(意見)十和田市にとって第一次産業は将来的にも基盤産業として、極めて重要であることは、共通認識だと思われます。その場合、十和田市の将来予測として、どのような農作物を、どのような生産体制で、どのように農地を活かして、どの位の収益をと言うマスタープランが必要と思われる。この事業は、個人レベルの事業であり、ここでの議論は、少し場違いであるが、本質的な所を、十和田市が関連団体と一緒に検討する時期に来ていると思われる。人口縮小社会の最先端を走っている青森県として、時代の魁となる事業展開が望まれる。

☞・ご意見を参考にし、今後の事業展開について関係団体と連携し検討して参ります。

●機械化が進むことで労力を少しでも削減できますが、機械化のための設備資金等について新規就農者にはどのような指導をされているのか。また、年間の収入は見込めるのか、最終的には利益が出るプランなのかお聞かせください。

☞・生産技術については県、資金についてはJAや日本政策金融公庫と連携して相談に応じています。

・収支は事業最終年度には所得200万円以上を目指す計画となっています。

・市では、H29年度から新規就農者が農業機械・設備等を購入する費用の4割(上限80万円)を補助する事業があり、これまでに10経営体が事業を活用しました。

●支援する新規就農者の作付け作物の状況をお知らせください。

☞・十和田市の主要品目の作付けが多い状況です。

(主食用米(8)、にんにく(15)、ながいも(8)、ごぼう(4)、ねぎ(5))

・その他野菜、果樹、繁殖牛も1～2経営体ずつあります。

●平成24年度からの事業であるが、最長5年交付を受けた者はいるかについてお教えてください。

☞・H24年度からR2年度までの受給年数ごとの経営体数は下表のとおりです。

受給年数	5年間	4年間	3年間	2年間	1年間	計
経営体数	18	3	5	3	6	35

●交付年数が経つにつれ、所得の増につながっているか、または目標とする所得が見込まれているかをお教えてください。

☞・気候的な要因による作柄や収量の変動等により収入が安定しないため、経過年数に所得増加が必ずしも比例していません。

・また、経営途中における規模拡大や設備投資等もあり必ずしも目標所得に達している経営体は多くない状況です。

●目標値は何を基準に設定していますか？

- ☞市総合計画基本計画では、青年新規就農者数をH27年度の26人から年間3人ずつ増やしR3年度までに44人とする指標を掲げており、その指標を基準にしています。
- ・実際の新規就農者の累計人数は下記のとおり推移しています。

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
人数	26	30	32	36	38	42	-

●事業の活用数は周辺自治体と比較してどうですか？

- ☞上北管内では当市が一番多い状況です。
- ※「上北管内の新規事業開始経営体数の推移」(P9)を参照ください。

全国、県、市の農業従事者人口の推移

(単位:人)

	年齢区分	平成22年(2010年)		令和2年(2020年)		人数増減率
		人数	構成率	人数	構成率	
全国	50歳未満	323,805	12.4%	224,544	13.7%	-30.7%
	50歳以上70歳未満	1,036,966	39.8%	710,690	43.4%	-31.5%
	70歳以上	1,244,965	47.8%	700,514	42.8%	-43.7%
	計	2,605,736	100.0%	1,635,748	100.0%	-37.2%
青森県	50歳未満	13,312	16.5%	8,558	15.6%	-35.7%
	50歳以上70歳未満	36,347	45.2%	25,677	46.8%	-29.4%
	70歳以上	30,824	38.3%	20,575	37.5%	-33.3%
	計	80,483	100.0%	54,810	100.0%	-31.9%
十和田市	50歳未満	753	15.1%	501	13.6%	-33.5%
	50歳以上70歳未満	2,169	43.5%	1,694	46.0%	-21.9%
	70歳以上	2,062	41.4%	1,486	40.4%	-27.9%
	計	4,984	100.0%	3,681	100.0%	-26.1%

十和田市の総人口と農業従事者人口の推移

(単位:人)

	年齢区分	平成22年(2010年)		令和2年(2020年)		人数 増減率
		人数	構成率	人数	構成率	
総人口	50歳未満	34,298	51.9%	27,784	45.9%	-19.0%
	50歳以上70歳未満	19,964	30.2%	17,562	29.0%	-12.0%
	70歳以上	11,818	17.9%	15,139	25.0%	28.1%
	計	66,080	100.0%	60,485	100.0%	-8.5%
農業従事者人口	50歳未満	753	15.1%	501	13.6%	-33.5%
	50歳以上70歳未満	2,169	43.5%	1,694	46.0%	-21.9%
	70歳以上	2,062	41.4%	1,486	40.4%	-27.9%
	計	4,984	100.0%	3,681	100.0%	-26.1%

出典「住民基本台帳、農林業センサス」